

Title	生活構造論おぼえがき
Sub Title	A note on the theory of life structure
Author	中鉢, 正美
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1971
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.64, No.10 (1971. 10) ,p.877(23)- 885(31)
JaLC DOI	10.14991/001.19711001-0023
Abstract	
Notes	川田寿教授退任記念特集号 論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19711001-0023">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19711001-0023</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

の人々（「中央公論」，「改造」等の編集関係の人々はじめ広汎に及ぶ）をいもづる式に検挙した。そしてその前から検挙がはじまっていた満鉄関係や大陸帰還者との関係をデッチ上げようとしたのであった。川田夫妻は、アメリカからの帰還者が、川田君がニューヨークで労働組合運動をしていたことをしゃべったことがきっかけとなり、泊事件との関係がありはしないかとの仮説によって検挙されたのだそうである。この無実のデッチ上げにもとづく検挙事件と川田夫妻のひどい拷問のことは石川達三の「風にそよぐ葦」に相当詳しく扱われている。こうして川田君は終戦の年の春、奥さんは同じ年の終戦直前まで、3年近くにわたって捕われの身となっていたのである。

昭和20年3月10日東京下町は大空襲に襲われ、深川の製材所を営んでいた私の長兄夫妻と私たちが可愛がっていた2人の姪は焼死し、家族を疎開していた次兄だけが火傷を負って私の家にごろがり込んできた。その数日あとの夕方のことである。捕われたままで消息不明になっていた川田君が奥さんの弟の金弥さんにつきそわれて突然私の家に現われた。「今釈放されたばかりなんだよ」という川田君の顔は痩せてヒゲぼうぼう、粗末な衣類を着てしょんぼり玄関に立っている。阿佐ヶ谷の金弥氏の家に行くところなのだが、余りひどい姿なので、横浜から丁度途中の私の家に寄ったのだ、ということであった。結局いくらデッチあげようにも全く事実がないのだから当局もあきらめて出したらしい、とにかく顔をそりたい、というので洗面所につれて行くと、カミソリでガリガリひげをそるものだから、そったあとに血が出て再び凄惨な顔になったことが今でも妙に鮮やかに思い出される。しばらくして私の二重まわしに身を包んで暗い夜道を帰っていった。

数日後、阿佐ヶ谷の金弥さんの家に川田君を知る旧友が数名集まった。燈火管制の暗い部屋の中で、われわれは日本の運命ともいべきものについて語りあった。夜更けて空襲警報が発令され、遠くに火の手があがって空を赤く染めた。川崎方面がやられているとわかると、集まった1人に森五郎君がおり、かれは当時富士電機の労務担当であったが、「これは大変だ、どうしても行かなくてはならぬ」という。僕と川田君は、「かけつけても同じだよ、今晚は約束通りここに泊ってゆかないか」と止めるのもきかずにアタフタと出て行ってしまった。川田君と僕は若い森五郎君が出たあと夜中まで語りあった。その後5月下旬には三田の義塾も焼け、1日おいて北千束の私の家も焼け、そして敗戦となったのである。暗い時代の思い出である。

(経済学部教授)

## 生活構造論おぼえがき

中 鉢 正 美

1. 2つの生活構造論
2. 2元論における媒介項
3. 生活構造論の歴史性

「職場からの人間疎外、よく『職場砂漠』などという言葉が使われますように、事務からも、作業現場からも、人間労働そのものがシャットアウトされてしまう。こういう状況の下で『労働の人的構造』というものを今の時点でどういうふうにとらえるべきか、これは藤林さんが今日ご健在であったなら、さらに深くこの問題に取り組みまれたらどうかと思うのですが、大変残念なことです。」

(大河内一男「藤林敬三博士の人と学問」三田評論、第707号、昭和46年8月、43頁より)

### 1

「生活構造」ということばが、広い意味での経済学、具体的には労働問題や社会政策の経済学的分析に関連して用いられるようになったのは、昭和恐慌から第2次大戦中にいたる間の、いわゆる国民生活研究の展開過程においてであったといえることができる。管理通貨制度と物価・賃金の統制を背景に、経済成長を犠牲として強行された軍需産業を中心とする重化学工業化は、国民諸階層の生活に極度の圧迫を加えることなしには、その産業構造変化に対応する労働力配置の再構成を達成しえなかった。この、総体としての労働力配置に現われてくる圧迫の諸側面を、ただ単に統計的諸事実の併列に終らせることなく、その総体を構成している個々の労働者生活について、統一的かつ典型的に画き出すとともに、その圧迫に対抗する組織的手段をすべて剥奪されながらも、なおいわゆる庶民の叡智によってこれに耐えている姿をあきらかにしようとしたところに、当時の生活構造論の発端における志を読みとることができよう。<sup>(注1)</sup>

戦後は昭和20年代の前半における最低賃金論争、その後半における賃労働の封建性論争等に関連

注(1) 永野順造「国民生活の分析」昭和13年。

して、あるいは理論生計費の意味づけとその算定の方式、あるいは労働力の型論とその基礎とされる農民層分解の特殊性をめぐる論議等が展開され、この中に生活構造研究のいくつかのタイプが形造られたのであるが、「生活構造」ということば自体は、まだこの時期においては明確な規定をもって学界に流通するにはいたらなかった。ところが昭和30年代に入ると、社会学とりわけ都市社会学や家族社会学の領域において、地域住民集団の日常生活における周期的運動、あるいは個人が地域社会の中でとり結ぶ生活諸関係の構成をあらわす用語として、これが次第にひろく使用されるようになってくる。このことは、当時急激に進みはじめた産業構造の近代化、雇用労働力化にともなう大都市への人口集中が、都市と農村のいずれにおいてもいわゆる社会変動の問題を顕著にしはじめたことと密接に結びついているとみることができよう。そしてこの年代の後半にいたって、都市および農村におけるいわゆる核家族化が、家族周期の諸段階を切断する形で急激に進行し、これが過密・過疎という量的現象をも伴うことによって、地域住民生活の自律的システムが、その旧い村落共同体的形態においても、また新しい都市市民社会的形態においても存立不可能な事態に立ちいたり、ここにコミュニティ・アプローチとファミリー・サイクルの双方の視点から、生活構造論を再検討しようとする動きがにわかにたかまってきたのである。<sup>(注4)</sup>

さらにこれが昭和40年代に入ると、戦時国民生活論から戦後社会政策・労働経済論にいたる経済学的視点からの生活構造論と、昭和30年代に顕著となる社会変動にともなう地域社会あるいは家族周期に関する社会学的視点からの生活構造論とを総括し、現代の危機的社会状況に対する統一的な認識と行動の基礎を確立しようとする試みが、社会学と社会福祉学の双方の研究者達によって次第に推進されはじめた。<sup>(注5)</sup>そしてこのような試みの現状に1つの展望をあたえるような作業が、このたび相次いで公表されることとなった。その1つは、講座「現代生活研究」の第1回配本「生活原論」であり、他は「現代のエスプリ」52号の特集「現代人の生活構造——その価値観と分析——」である。<sup>(注6)</sup>そしてこの両者において、筆者のかつての諸業績が取りあげられ、かつそのいくつかの点に関する批判が含まれている。これまで筆者はかならずしもこの種の批判に克明に答えては来なかったが、近く改編を予定している拙著「生活構造論」においてはできるだけその責務を果たしたいと

注(2) この点家族社会学と都市社会学の双方について、鈴木栄太郎教授の業績はいずれもその先駆的なものである。ただし後者については奥井復太郎教授によってもすでに同様の問題が指摘されていたことに注目すべきである。鈴木栄太郎「都市社会学原理」昭和32年、379-382頁。

(3) 磯村英一「都市社会学研究」昭和34年。

(4) 青井和夫・小倉学・柏熊輝二・宮坂忠夫「コミュニティ・アプローチの理論と技法」昭和38年。

松原治郎「家族社会学の現状」(尾高・福武編「20世紀の社会学」昭和40年、第2部所収)。

(5) 松原治郎・副田義也「福祉社会学」昭和41年。

松原治郎・園田恭一・山本英治・蓮田音彦「現代日本の社会学」昭和42年。

(6) 園田恭一・田辺信一編「生活原論」(講座・現代生活研究II、昭和46年)。

松原治郎編集・解説「現代人の生活構造——その価値観と分析——」(解釈と鑑賞別冊・現代のエスプリ、第52号、昭和46年9月)。

思う。今回はさしあたり上記2つの文献について、その論点をおぼえがき風に取り出して検討を加えるに止めておきたい。

さて「生活原論」のまえがきは、昭和40年代に入ってから急速に増大した生活問題の特徴を、1. 貧困の形態と質の変化、2. 生産の巨大化がもたらす生活様式、生活意識および生活関係の変容、3. その過程に発生する危険の増大と生存基盤の破壊、4. 過密・過疎による地域生活の変化、5. 管理社会の出現等にもとめ、これらを一貫して「資本の利潤を最高度の能率で拡大していくために、『生活』が全面的かつ構造的に動員されていく過程」と規定している。これに対して在来の生活の共通目標であった旧い形での貧困からの解放や近代化・合理化等の方向には多くのズレが現われており、生活の主体性を社会的に確立するための総合的視点が新たに求められなければならない。すなわち「現代の生活研究の視点は、かつての生活機能の検討や、生活財、消費構造などの分析や、生活形態の類型学的研究から、構造的な生活行動の包括的な把握の方向へ、生き方の根源へ、あるいは生態学的研究へと、しだいに移行している。これは、大きな可能性を感じさせるものであるが、それだけでなく、破局的なまでに進行しつつある資本主義が、人間のあらゆる生活を無限に分割しようとしている現在、もっとも重要なことは、すべての生活研究領域の革新と協同、およびそれをつらぬく統一目標が発見されなければならない。そしてさらに、このことを可能にする強力な実践的イニシアティブの確立が求められる。」<sup>(注7)</sup>

このような運動あるいはそのための目標をもそのうちに含めた視点にいたる作業として、園田氏はその担当する「生活の構造」の項において、まず経済学における生活構造論の系譜を検討し、大河内一男氏の戦時国民生活論が、「主として労働力の消費＝資本の生産過程の視点からの生活の考察であって、労働者自身の生活過程の論理を展開したものではなかった」としておられる。また「労働者の生活の問題を、労働の激度と休養という角度から取上げた」藤林敬三氏の場合も、労働者の消費と休養を生産生活と密接な関連をもって把握する必要を説くに止まっていた、と評価される。しかし後者の方向には、労働と休養をエネルギー循環とそのバランスとして体系化し、これを生活時間の配分として具体化した籠山京氏の研究が展開されたことに注目し、またこれに関連して筆者の生活構造論も取りあげられることになる。そして筆者については第1に、「労働力の価値を、生産力の増大と欲望の進化というように、いわば二元論的に把握しようとしている」こと、第2に「資本のシステムとは異なる生活独自の論理やメカニズムを明らかにしようとしたところにメリットがあったとはいえ、その把握の仕方には、歴史的、社会的視角が不足しているという難点が含まれている」ことが指摘されている。<sup>(注8)</sup>

同様の批判は、「生活研究の一動向」として生活研究の経済学的アプローチから社会学的アプロ

注(7) 「生活原論」6頁。

(8) 「同上」89~90頁。

一にいたる詳細な学説史的追跡をおこなった松村祥子氏によっても提出されている。すなわち人間対自然の質料転換による欲求充足＝労働力再生産と、資本・賃労働関係にもとづく価値の自己増殖とを、単に二元論的に対応させるだけでなく、これを媒介する論理を、「歴史文化事象」として<sup>(注9)</sup> 解明すべきだ、という主張である。しかしこの媒介の論理が、労働者の主体性を資本蓄積の一般的法則に包み込んでしまう一元論へと収斂するものであるとすれば、これはそもそも生活構造論を設定したことの意味を失わせることになる。また松村氏は生活研究をA、B2型の系統に分けて追跡しているが、A型が資本蓄積と貧困の本質規定に立脚しながらも、生活構造を結局は価値貫徹を担う枠組みとして、あるいは蓄積構造の変化に従って組み替え可能なサブシステムとして設定しているのに対し、B型では蓄積構造と生活構造とが衝突した場合、後者は前者をおびやかすものとして設定されているけれども、その反応はむしろ受動的であり、静態的規定となっているとも主張しておられる。しかし相互に独自の2つのシステムが、同時に一定の論理によって相互に媒介されながら画くであろう発展の軌跡をあきらかにすることは、ポッパーの「歴史主義の貧困」にま<sup>(注10)</sup> つまでもなく、きわめて困難な哲学的問題を含んでいる。そこにはおそらく「状況」の問題、すなわち状況を造り出す力と、造りだされた状況を見通す力との問題が関係してくるであろう。そして実は生活構造論の出発点において、状況の変化と、それに対する展望と決断による状況の再構成という、ゲシュタルト心理学の理論が置かれていたのである。問題はこのような抽象的仮説が、具体的な歴史的諸事実によっていかに検証され、さらに詳細に展開させられたか、というところにおいて問われなければならないのではないだろうか。

## 2

生活研究のA型理論は、その本質規定において経済一元論に立脚しており、したがって生活構造の本質もまた、総労働力の産業部門別配分と生産過程におけるその編成の構造として把握されている。個々の労働者は、いわばこの総体としてのメカニズムを運動させてゆく主体——経済人——として、はじめて理論体系の内部に取り入れられる。このような総体としての資本主義の体系が労働の疎外、あるいは生活全般の疎外体系であり、この疎外を克服するには労働者の階級的行動を必要とするものであることは認められているが、これは根本的には労働者の人格にかかわる問題として、経済学の理論の枠内からは一応排除されている。この点は大河内社会政策本質論においても、隅谷三喜男氏の労働経済論においても、基本的にはなんら変るところはない。

これに対して社会学における生活構造論は、なんらかの地域的限定を受けた集団内部における人

注(9) 「生活原論」257～258頁。

(10) カール・ポッパー、久野取・市井三郎訳「歴史主義の貧困」昭和36年。

間相互の生活諸関係のネットワークか、あるいはこのような相互関係に結ばれた集団に共通する生活の周期的律動、換言すれば人間集団の時間・空間構造を対象としている。とりわけ生活構造論の総合を企図する論者においては、人間の生活行動の総体的システム、あるいは生命と生活の再生産機能が循環し、維持されてゆくパターンを画きあげることにより努力が集中されている。例えば青井和夫氏は、パーソンズのAGIL理論による生活行為の4機能を縦軸に取り、これまで各種の生活構造論が提出した構造諸指標を横軸に配列することによって、生活行動の分類枠組みを構成された。<sup>(注11)</sup> また副田義也氏はマルクスの再生産論を基礎として、「生命の生産→生命の消費→生活手段の生産→生活手段の消費→ふたたび、生命の生産→という循環式」を構成し、これに商品交換の過程が加わる資本主義社会においては、それが労働力の生産→労働力の販売→労働力の消費→生活手段・サービス・生産手段の生産→生活手段・サービスの購買→生活手段・サービスの消費→ふたたび、労働力の生産→となる<sup>(注12)</sup> としておられる。この両氏の図式はさらに松原治郎、森岡清美等の諸氏によって修正、総合されているが、これらはいずれも個人あるいは家族の行動システム、あるいはその特定の社会形態に対応する歴史的パターンであって、それがおよそ人間行動の全面を包括しようとするものであることからあきらかなように、主体としての人間はまず個別的にはあるがその行動の総体において把握され、次いでその社会的関係のひろがり追求されることとなる。この場合、特定の社会体制論が必要となるのは当然であるが、生活構造の本質は窮極においては個人の行動体系に求められ、その意味では理論の最も純粋な形においては必然的に一種の社会一元論にまで到達すべきものであろう。

ところで生活研究のB型理論は、そもそもこの経済、社会それぞれの一元論を相互に媒介することにより、両者の対立の接点にひきおこされる種々の変動と、その結果それぞれのシステムに現われる再構造化の過程を把握しようとするところに発生した、といわなければならない。例えば昭和12年に書かれた藤林教授の論文「労働者心理学の体系概観」には、労働者の個性とその環境との相互作用について、次のような理論が述べられている。すなわち環境の個性に対する形成作用は、個性の側からみれば環境に対する個性の受動的関係をあらわすものであって、その形成された結果が労働者の生活形態である。これに対して環境の個性に対する制約作用は、これに対抗する個性の能動的関係をあらわすものであって、その制約に対する能動的な働きかけの姿が労働者の生活態度である。このような環境と個性の対抗関係が、主体としての労働者個性の能動的態度を介して新たな生活形態を形成するならば、両者の対抗関係は新しい均衡を回復するに<sup>(注13)</sup> いたる。

これとほぼ同様の過程を、地域社会集団の変動について奥井教授もまたその「現代大都市論」の中

注(11) 青井・小倉・柏熊・宮坂「前掲書」46頁。

(12) 副田義也「コミュニティ・オーガニゼーション」昭和43年、67、73頁。

(13) 藤林敬三「労働者心理学の体系概観」(三田学会雑誌、31巻10号)昭和12年10月、85～86頁。

で次のように述べておられる。すなわち一般に社会的移動といわれるものについても、朝夕の通勤運動のような社会の常態的な動きと、都市の膨張によって朝夕の定期流動が新しく開始されるといった発展的变化によって旧秩序が破壊され、やがて新しい均衡が回復するといった動きとは区別されなければならない。この後者が本来の都市の動態なのであって、それは「破調的移動性が発生し、この変化が完了して、或る均衡を保つに至って新しき正規的移動が成立する」という過程を辿るものである。<sup>(注14)</sup>これを単なる均衡体系の破壊とその回復という論理モデルに置きかえてしまうのではなく、労働者、あるいはそれを主要構成員とする都市住民の生活環境を規定する資本蓄積の体系と、自己の個性を主体的に形成しようとする労働者生活の体系との、対立と行動と展望とによる再構造化の過程として解いてゆこうとするところに、筆者の生活構造論が位置づけられることになる。それが「履歴現象」の計測からこの問題に入ってゆかざるをえなかったのには、それなりの必然性があったのである。

このように、生活構造論のなかにはある種の媒介項的性格があり、これが一方においてその二元論的構成を余儀なくさせ、また他方で「構造」はもっぱら構造変動にかかわらしめて問題とされざるをえず、<sup>(注15)</sup>両者あいまってその学問的体系化を困難ならしめてきた、<sup>(注15)</sup>と云ってよからう。もとよりこのことは在来の生活構造論が、この媒介項的役割を果たすような業績を十分にあげてきた、ということも必ずしも意味するものではない。この点すでに述べたような論者の批判にも無理からぬところはあろう。しかし藤林教授が昭和16年から18年にかけて発表された労働移動に関する一連の研究は、教授のいわゆる「労働の人間の構造」の理論が、一定の歴史的背景のもとに展開されたものであることを物語っている。

すなわち工業労働者の業種別に賃金水準と解雇率とを比較すれば、概して低い賃金と高い移動率とが相関することから、組合活動をはじめとする労働者の諸権利が抑圧されている状況の下においても、労働移動は劣悪な労働条件に対する労働者の消極的抵抗の結果として現われるものであり、これを更に強圧的に阻止するならば、結局は労働災害の増大か、暴動的な争議の多発をもたらさざるをえないことが、<sup>(注16)</sup>まず指摘される。いわゆる労働の4基本状態は、能率(E)の大小と労働可能年限(L)の長短を機械的に組合せたもののようにみえるが、実は両者いずれも長大という理想状態(E大・L長)に対して、労働力の短期摩滅(E大・L短)と、これに対する消極的抵抗による労働力

注(14) 奥井復太郎「現代大都市論」昭和15年、65頁。

(15) 現代のエスプリ「現代人の生活構造」の概説において、松原氏は筆者の生活構造に関する定義について、それが家庭生活の人間関係のみならず、その構成員の過去の生活経験、近隣や地域の人間関係や慣習、さらに自治体の諸制度や所得と労働の諸条件までもが含まれていることに対して、「こうなると生活構造研究は、家計構造の背景にある一切の要素をカウントに入れて行なわれるべきだということにもなり、かえって構造の意味があいまいになってしまう」と批判しておられる。このような一切の要素を網羅的に分類する枠組みを体系的に造り出された松原氏の業績については、筆者もまた敬意を表するにやぶさかではない。しかしこのような体系化が、生活構造論の媒介項的・変動論的課題にどれだけポジティブな貢献をなすものであるかについては、なお判断をさしひかざるをえない。現代のエスプリ、第52号、16頁。

(16) 藤林敬三「労働政策と労働科学」昭和16年、412~424頁。

の自己保全(E小・L長)という両型を立て、後者が結局労働力の縮小再生産におちいる姿(E小・L短)をこれに加えたものと解すべきである。そして昭和18年の論文「明治20年代に於けるわが紡績労働者の移動現象に就いて」では、紡績業が勃興期に入った明治20年代に新設工場が都市に集中し、経験ある労働者を安価に獲得するため女工の争奪・誘惑がくりかえされたが、労働者の無権利と農村の貧困のもとにおいて賃金上昇には限度があり、結局劣悪な労働条件に対する抵抗として逃亡という形態の移動現象があとをたななかったことが指摘されている。これに対する企業の足止め策として年期契約や信託金の制度が発生したことにも触れられているが、これはやがて労使拋出の共済組合による生活保障という、いわゆる企業福利と年功制の体系が発生する原型のひとつをしめすものであろう。<sup>(注17)</sup>

このような研究は、当時産業構造の基礎を農林水産の第1次産業部門におきながら、そこで再生産された労働力の短期流入に依存する繊維工業と、その製品輸出の見返りに輸入される技術と機械・原料等に依存し、政府の援助に支えられた特定軍需重工業とによって構成された日本資本主義を、労働経済学的視点から分析した先駆的業績とみることもできる。しかしそれは同時に、農家を典型とする直系複合家族の自営形態において、世代的に再生産される労働力の特定周期段階が、剝離・欠落することによって構成された当時の労働者生活の構造——その典型としての単身女子の出稼型労働のみならず、都市下層社会に短期滞留するスラムの過小世帯をも含めて——と、その自然的自己保存の抵抗形態についての、すぐれた実証的研究でもあることを見逃すことはできない。生活構造論の核心は、たとえその問題設定がまず総労働の産業部門別配分と生産過程における労働力編成の構造におかれる場合にも、窮極においてその諸要因の複合が、この総労働を構成する個々の労働者生活について統一的かつ典型的に書き出され、さらにこの労働力配分とその編成を強力に創出しようとする資本の論理に対抗する労働者の主体的態度があきらかにされていなければならない。この点、現代のエスプリに「現代人の生活構造」を特集した松原氏が、オスカー・ルイスの「五つの家族」、そのケース・スタディを通してメキシコの貧困文化の全貌を画きだした業績を収録されたことは、<sup>(注18)</sup>まことに当をえた企画であったというべきであらう。

生活構造論が歴史的諸事実の分析に当たってどれだけの有効性を発揮し、かつ現代の生活問題に取りくむ統一目標やこれを達成する運動の推進にどれだけの貢献をなしうるかについては、まだ多くのことが未知数のうちに残されている。しかしすでに述べたように、それが媒介と変動の論理とし

注(17) 藤林敬三「明治二十年代に於けるわが紡績業労働者の移動現象に就いて」(三田学会雑誌、37巻7号)昭和18年7月。

(18) オスカー・ルイス、高山智博訳「貧困の文化—五つの家族—」昭和45年。なお現代のエスプリには、このうち序章にあたる「背景」の部分収録されている。

ての本性をその誕生とともに負っているものであるとすれば、生活構造論はこれらの課題から身を避けて過ぎゆくことを許されない宿命をもつものではないだろうか。戦後25年にわたってひたすら生産力の向上と生産規模の拡大を追求し続けた日本資本主義も、まさにその目標に接近することによってその達成を拒否されるという、厳粛な事実の前に立たされることとなった。急速に流動する国際社会の渦中であって、われわれは今こそ日本福祉国家への路を選ぶか、選ばないかの決断をせまられている。戦後日本資本主義の発展にいいよ逃れがたく組みこまれながらも、なおそのあり方に一定の距離を保ちうる「生活者」の理論として、現代の生活構造論はわれわれに何を提供するのであろうか。

筆者はもとよりこのおぼえがきにおいて、この設問に全面的な解答をなしうとは思っていない。ここでは唯この解答を求めて前進する場合に、多少とも有効であろうと推測される1つの仮説——歴史的諸事実に立ちむかう場合の媒介項的仮説——を提示して、今後の研究を進めるに当たっての1つの足がかりとするに止めよう。

明治時代における生活周期構造の再生産は、もっぱら農家を典型とする直系複合家族の自営形態において持続され、産業構造における資本主義的生産セクターの必要とする労働力は、この自営的商品生産のセクターにおける給源から調達された。この場合、単身出稼ぎの紡績女子労働者はもとよりのこと、いわゆる都市下層社会に居住する労働貧民の家計においても、地域定着期間は極めて短かったし、その就労も頻繁な労働移動によって不安定であったことはすでにみたとおりである。その結果家計の支出構造においても、住居・衣服等の耐久的費目はほとんど省略され、エンゲル係数は7割以上に達していた。

ところが明治末から大正期に入り、資本主義的生産セクターが金属機械をはじめとする重化学工業部門に拡大し、成人男子熟練労働者に対する需要を増加させるようになると、このような労働力を供給する労働者世帯は、ある程度都市に定着する核家族として、その生涯生活周期のうち最も生産力の高い一定期間をすごさなければならなくなる。彼等もまたその多くは、生活周期の発端においてはなお農家家族に由来するとはいえ、専らその独身段階において都市に流入し、結婚して核家族を構成すると主として世帯主労働者の賃金に依存して家計を維持し、かつ次の世代の労働力となる児童を養育することになる。もっともこの世帯主も40才代にいたると親工場の下請といった形で自営形態化することなしには、中年以降の生活必要を十分充足しえなかつたという意味で、まだその生涯生活周期の始めと終りにおいては自営業的生活周期から脱却できていなかった、とみることもできよう。しかし、少なくともその労働生産力においても、また労働力再生産能力においても、最も充実した生涯生活周期の段階を、都市労働者核家族としておくる階層が増加し、少なくとも1

注(19) 関田・田辺編「前掲書」261頁。

つの生活構造として定着したということは見逃すことはできない。この場合、家計の支出構造は当然長期にわたる生活の安定に必要な住居費、衣服身廻品費、育児費等にウェイトがかかることになり、エンゲル係数は50パーセント台まで下がることになる。この場合、もし食料費に対する支出を一定と考えるならば、消費支出の実質水準は、当然50パーセントは増加しなければならない勘定になろう。

およそこのような国民生活周期構造の変化をふまえて、日本の労働者階級は第2次世界大戦の国家総動員計画による産業構造変化に突入し、未曾有の崩壊と混乱の下に敗戦をむかえたのである。しかし社会構造は崩壊しても生活構造は依然として持続し、収支の赤字は当時のいわゆるタケノコ生活によって危機的なバランスを維持しながらも、一方では開放された労働運動の権利をテコとして賃金値上げの闘争を展開するとともに、他方では所得稼得の強烈な動機づけをもたらすことによって、戦後日本経済の高度成長を支えることともなったのである。そしてこの戦後日本経済の独自の構造は、昭和30年代に入ってはじめてその様相をあきらかにし、これに対応する国民生活の新しい構造変化も、この時期においてようやく顕著となってくる。それはいうまでもなく、もはやかつての自営業的複合家族による労働力再生産には、資本主義的生産セクターの労働力需要が依存できなくなってきた、ということである。都市に定着した労働者核家族は、その生涯生活周期を核家族そのものとして経過し、その中で次の世代の労働力を、ほかならぬ都市労働者核家族の生涯生活周期として再生産してゆかなければならない。そしていまや国民経済のあらゆる部門が資本主義的生産セクターとして吸収されてゆく過程において、その必要とする労働力は結局そのセクター内部で雇用される労働者家族の生活周期として専ら供給されるほかはないという状況が、次第に現実のものとなりつつあるのである。この場合典型的な家計支出の構造を、エンゲル係数ではほぼ25パーセント程度と考えるならば、消費支出水準はエンゲル係数50パーセント水準の約2倍ということになる。<sup>(注20)</sup>したがって、もし産業構造の変化に対応する新しい生活構造を支えるに足るほど所得水準が上昇しない場合には、エンゲル係数の低下は食費内容の切りつめをともなって貫徹されるであろう。これがいわゆるエンゲル法則逆現象の一般的形態であって、産業構造の変化が国民生活水準の低下とともに強行された第2次大戦前後に測定されたものは、そのいわば極限的形態にほかなるまい。

(経済学部教授)

注(20) 以上の仮説設定に当たってその基礎とした資料については、光生館刊・生活古典叢書、第7巻「家計調査と生活研究」の解説を参照。